

対外・対内証券投資の動向(2020年4月分)

対外・対内ネットで3か月ぶりの流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4月の対外証券投資は▲2兆2,241億円の処分超(前月は+5兆938億円の取得超)となった。また、対内証券投資は▲4,143億円の処分超(前月は▲12兆4,037億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆8,098億円の流入超(前月は▲17兆4,974億円の流出超)と3か月ぶりの流入超となった。
- 4月の対外証券投資は、中長期債が前月の+3兆5,039億円の買い越しから▲3兆4,168億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1兆8,472億円から+1兆1,957億円に、短期債の売り越し額は前月の▲2,574億円から▲30億円に減少した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関が前月の+4兆8,135億円の買い越しから▲3兆2,393億円の売り越しに転じた。銀行等及び信託銀行(信託勘定)も前月の+8,552億円の買い越しから▲136億円の売り越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+9,017億円から+3,542億円へ減少した。一方、生命保険会社は前月の▲5,481億円の売り越しから+6,308億円の買い越しに転じた。また、投資信託委託会社等も前月の▲5,265億円の売り越しから+4,063億円の買い越しに転じた。
- 4月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲4兆8,420億円の売り越しから+558億円の買い越しに転じた。一方、中長期債の売り越し額は前月の▲4兆5,705億円から▲2,096億円に減少した。また、短期債の売り越し額も前月の▲2兆9,912億円から▲2,605億円に減少した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

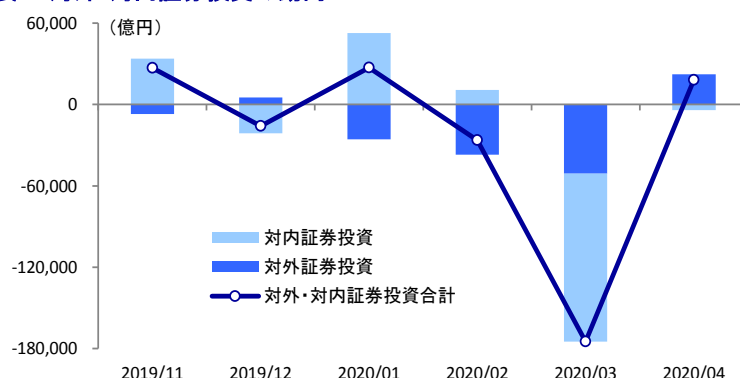
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	5,050	1,519	18,472	11,957	10,649	7,538
取得	50,284	57,712	83,969	56,131	65,937	58,451
処分	45,234	56,192	65,497	44,174	55,288	50,913
中長期債	18,697	32,202	35,039	-34,168	11,024	7,684
取得	415,858	423,493	564,393	370,356	452,747	411,740
処分	397,160	391,291	529,353	404,525	441,723	404,056
短期債	1,982	3,286	-2,574	-30	227	304
取得	21,816	19,337	16,803	14,416	16,852	19,382
処分	19,834	16,050	19,377	14,447	16,625	19,077
合計	25,729	37,007	50,937	-22,241	21,901	15,526

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,323	-7,460	-48,420	558	-18,441	-7,670
取得	385,786	445,705	735,521	496,068	559,098	477,074
処分	389,108	453,165	783,941	495,510	577,539	484,743
中長期債	11,452	29,653	-45,705	-2,096	-6,049	-1,847
取得	84,552	98,884	131,087	72,935	100,969	91,530
処分	73,100	69,231	176,791	75,031	107,018	93,377
短期債	44,660	-11,438	-29,912	-2,605	-14,652	857
取得	244,186	188,326	230,841	223,071	214,079	210,100
処分	199,527	199,763	260,753	225,676	228,731	209,243
合計	52,789	10,755	-124,037	-4,143	-39,142	-8,660

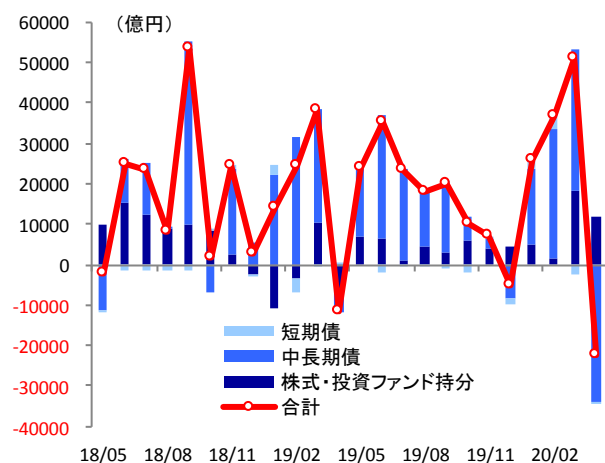
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/01	2020/02	2020/03	2020/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-15	-73	-29	-74	-59	-41
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-15	-73	-29	-74	-59	-41
預金取扱機関	-3,336	10,987	48,135	-32,393	8,910	4,390
銀行等(銀行勘定)	-7,204	9,783	54,793	-33,415	10,387	4,678
信託銀行(銀行勘定)	3,868	1,206	-6,659	1,022	-1,477	-288
その他部門	29,080	26,093	2,831	10,225	13,050	11,177
その他金融機関	36,663	33,313	6,762	13,786	17,954	17,695
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	19,636	22,200	8,553	-136	10,206	8,546
銀行等(信託勘定)	0	-2	-218	0	-73	-37
信託銀行(信託勘定)	19,636	22,202	8,771	-136	10,279	8,583
金融商品取引業者	10,978	9,946	9,017	3,542	7,502	7,673
生命保険会社	-499	-972	-5,481	6,308	-48	-897
損害保険会社	-31	9	-62	9	-15	-31
投資信託委託会社等	6,579	2,130	-5,264	4,063	310	2,405
その他	-7,583	-7,219	-3,929	-3,560	-4,903	-6,517

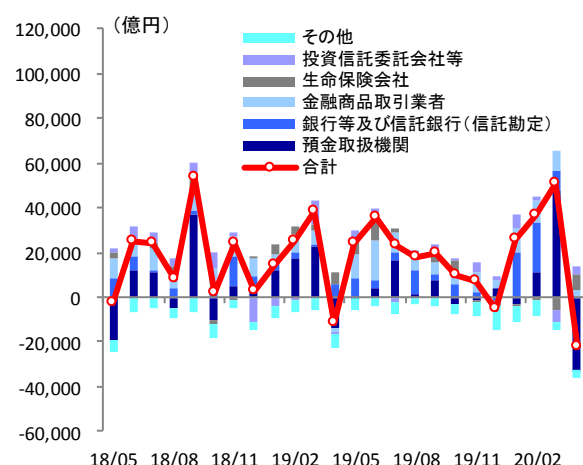
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



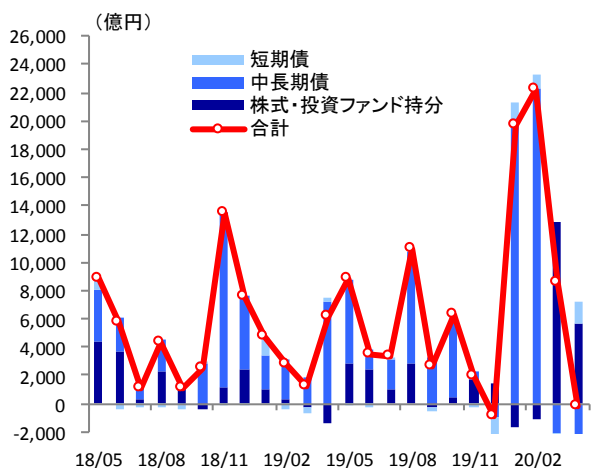
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



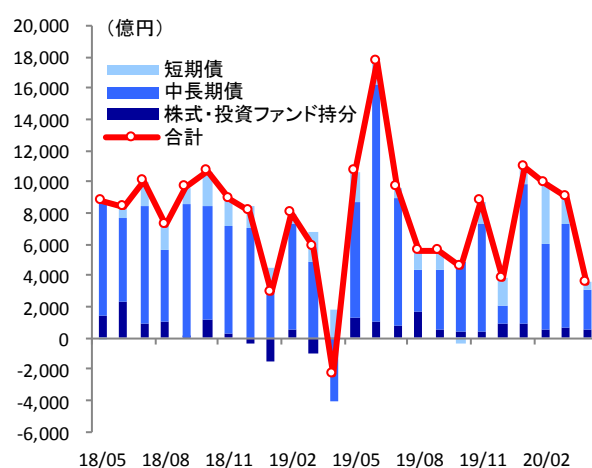
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



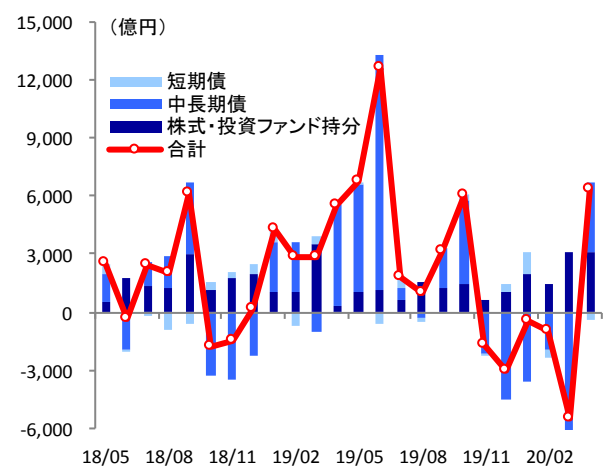
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



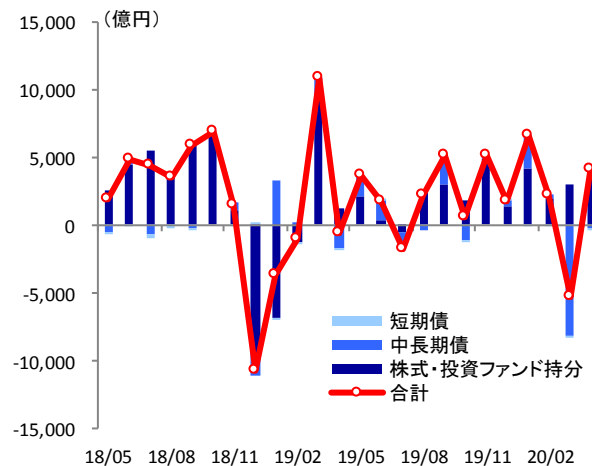
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



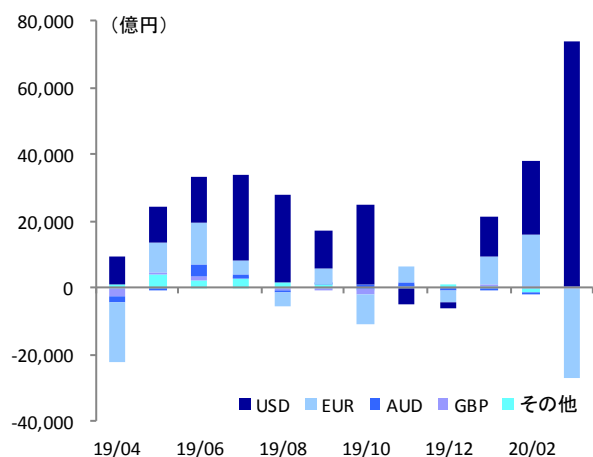
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



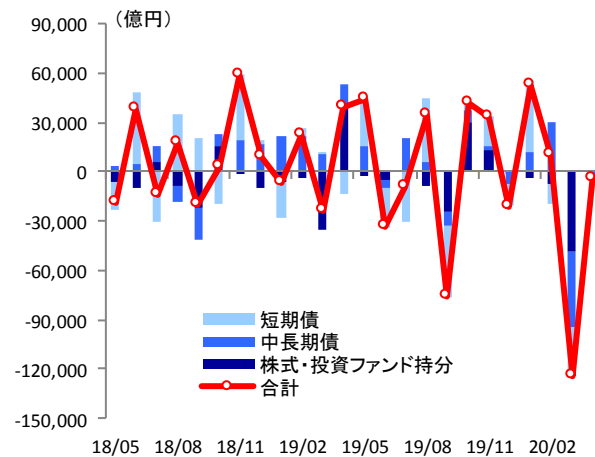
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



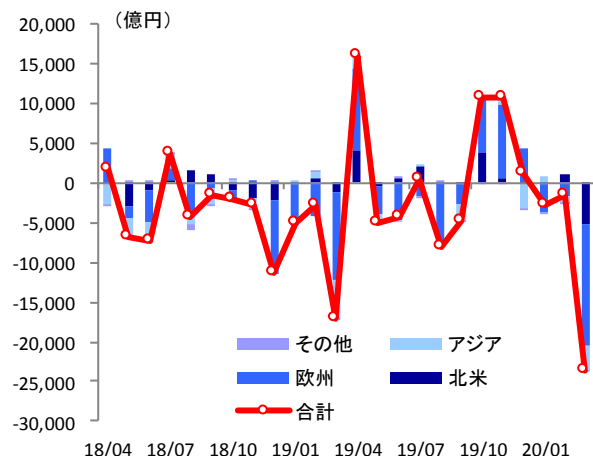
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



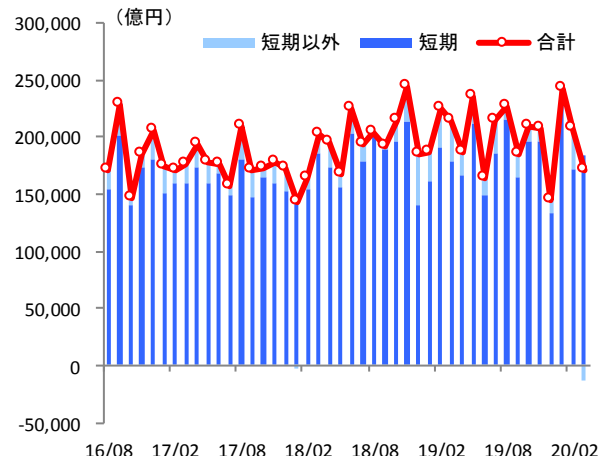
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



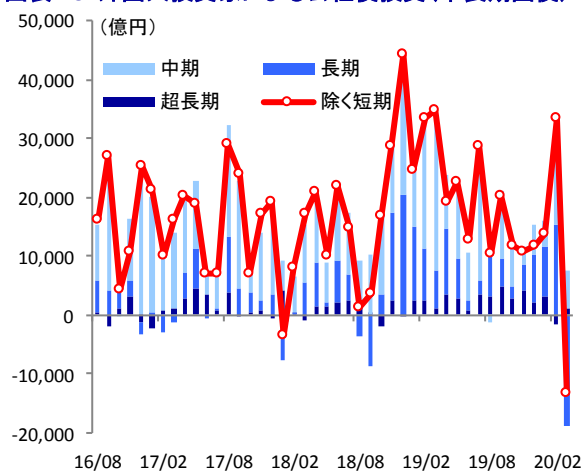
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



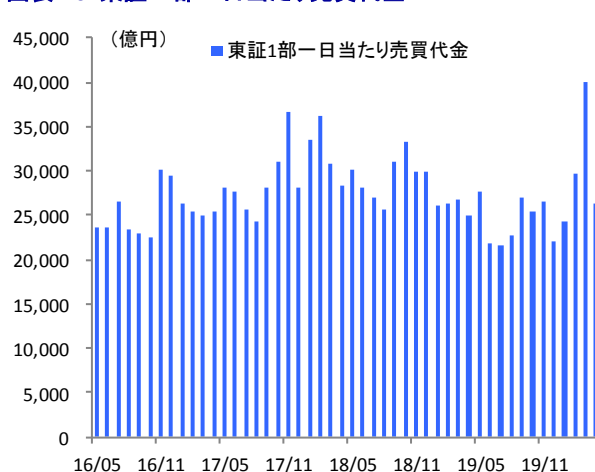
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。